

日韓関係どう打開?

話しあいで外交的解決を

対韓輸出規制拡大の閣議決定は、日韓関係の悪化に拍車をかけています。事態打開へ安倍政権は閣議決定を撤回し、韓国と冷静に話し合うべきです。

日本共産党

政経分離に反する“禁じ手”

今回、日本政府が、韓国を安全保障上の輸出管理の優遇国から除外したことは、「徴用工」問題をめぐる政治的紛争の解決手段として貿易問題を使うものであり、政

経分離に反する禁じ手です。

日本と韓国の両政府が、対立をおおるのではなく、冷静な話し合いの場につき、解決策を見いだすよう、強く求めるものです。



徴用工問題についての志位委員長の見解を報じた「赤旗」2018年11月2日付一面

「徴用工」一致点を大切に

「徴用工」問題などの政治紛争の解決には話し合いしかありません。植民地支配のもとで強制労働させられた被害者に対する日本企業の賠償も、個人の請求権は消滅していないとの一致点を大事にして両国がよく話し合い、被害者の名誉と尊厳が回復できるようにしていくことが必要です。

日韓関係悪化 余りに深刻

北東アジアで非核化・平和の激動が起きているもと、日韓関係が悪化の道をたどることは余りに深刻。どんな困難があっても粘り強く話し合いで前向きに解決するのが政治の責任です。

歴史踏まえ心通う善隣・友好へ

一連の規制強化は安倍首相の参院選党首討論での発言（別項）のように、「徴用工」問題をめぐる韓国の対応への報復措置であることは明らかです。日韓関係をいっそう悪化させる除外決定は、撤回すべきです。

「優遇国除外」撤回を

元「徴用工」の人たちは、奴隷的労働を強いられた植民地支配と侵略戦争の被害者です。何よりも大切な被害者の名誉と尊厳を回復するためにも、歴史の教訓を踏まえた心通う善隣・友好の立場こそ必要です。

安倍首相発言 「徴用工の問題で、国と国との約束（1965年日韓請求権協定）を守れない国であれば（安全保障上の）貿易管理を守れないと思うのは当然だ」

ホルムズ海峡

自衛隊有志連合 派遣は危険



米国から要請されている

中東・ホルムズ海峡への自衛隊派兵は、憲法が禁じる海外での武力行使に踏み出すことになりかねません。日本の民間船舶も「敵国」とみなされ、いっそうの危険にさらされます。17、18日実施の共同通信世論調査では「派遣すべきではない」が57.1%です。

米国に核合意復帰を促せ

今回の緊張はアメリカがイランとの核合意から一方的に離脱したことが最大の原因。自ら緊張をつくりながらの軍事的対応に道理はありません。米国に核合意に戻るよう働きかけ、イランに自制を求める外交的努力こそ必要です。